

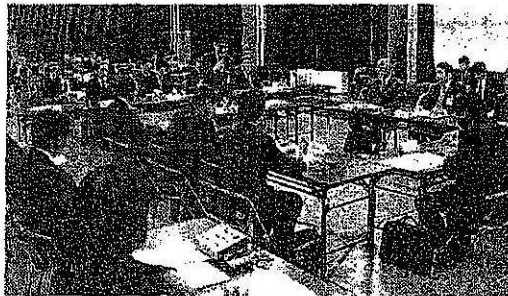
大戸川ダムの検証始まる

より幅を広げて検討

近畿地方整備局が検討主体

となる「大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」の幹事会初会合が20日、大阪市の大阪合同庁舎で開かれた。写真。

幹事会には、同局のほか、大阪、京都、滋賀の3府県、大津、甲賀、宇治、池田の4市が参加した。



尾澤卓忠近畿地方整備局河川部長があいさつしたあと、規約の説明や検証手順、事業の経緯や概要について、同局が説明した。

議事では自治体側から、淀川水系河川整備計画が策定後それほど時間が経っていないことから「今、検証する必要性があるのか」「これまでの検討内容と違いがあるのか」などといった疑問の声相次いだ。

これに対し、尾澤部長は「河川整備計画の策定時における検討内容を生かしながら、より幅を広げた考え方で検証していきたい」と答えた。大戸川ダムは、大津市上田上桐生町に計画する洪水調節専用（流水型）ダム。当初は、利水も計画していたが、利用者（大阪府、京都府、大津市）が撤退したため、計画を見直

した。

2009年に策定した淀川水系河川整備計画では「ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら、実施時期を検討する」としており、同局は当面は実施しない（凍結する）との見解を示していた。現在、洪水調節ダムへの変更に伴う法令手続きを進めている。

ダムは、堤高67・5㍍、総貯水容量2190万立方㍍の重力式コンクリートダムとして計画している。現時点での事業の進捗率は、用地取得が82%、移転補償が100%、付替道路整備が48%。付替工事となる県道大津信楽線は、ダム予算により事業を継続する方針で、規格を見直すなどしてコスト縮減にも努めている。